

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場会社名 上村工業株式会社

上場取引所 大

コード番号 4966 URL <http://www.ujemura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村寛也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・情報本部長 (氏名) 片山恵嗣

TEL 06-6202-8518

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	13,915	△44.1	1,426	△60.7	1,426	△61.9	980	△63.1
21年3月期第2四半期	24,887	—	3,630	—	3,744	—	2,655	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	101.62	—
21年3月期第2四半期	269.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	39,486	29,989	71.3	3,004.54
21年3月期	41,288	30,535	69.8	2,925.51

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 28,149百万円 21年3月期 28,829百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	55.00	55.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,140	△28.1	3,700	△32.0	3,840	△29.0	2,260	△44.4	237.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 9,878,040株 21年3月期 9,878,040株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 509,120株 21年3月期 23,420株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 9,648,653株 21年3月期第2四半期 9,854,805株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。世界経済・競争状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、通期業績予想は、平成21年5月15日公表の予想数値を修正しております。

上記業績予想に関する事項は、5ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照して下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国金融機関の破たんをきっかけとした昨年秋以降の世界同時不況による景気悪化の最悪期は脱したものの企業業績の悪化・設備投資の減少・雇用の悪化という厳しい状況は継続しました。

このような状況の中で当社グループは、国内外での積極的な販売活動やコスト削減の強化を行いました。当社グループの主たるユーザーである電子部品業界においても在庫調整や設備投資の抑制があったことの影響を受け、当社グループを取り巻く市場環境は厳しいものとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は139億15百万円（前年同期比44.1%減）、営業利益は14億26百万円（同60.7%減）、経常利益は14億26百万円（同61.9%減）、四半期純利益は9億80百万円（同63.1%減）となりました。

(1) 事業の種類別セグメント

a. 表面処理用資材事業

金融危機の実体経済への波及で、当社グループの主要顧客である電子部品業界からの需要は減退しました。4月以降産業分野によっては、在庫調整が終了し、需要の回復も見られますが、全般的には厳しい経営環境が継続しました。ウエイトの大きいめっき薬品は、需要減で売上は減少しました。

また、工業用化学品、非鉄金属の売上は需要減及びニッケルの国際価格の下落により減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は113億52百万円（前年同期比44.6%減）、営業利益は13億52百万円（同56.4%減）となりました。

b. 表面処理用機械事業

金融危機の実体経済への波及で、企業の設備投資が抑制された状況は継続し、より厳しさを増しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12億17百万円（前年同期比47.4%減）となり、営業損失1億97百万円（前年同期は営業損失18百万円）を計上することになりました。

c. 不動産賃貸事業

入居率は前年同期と比べて微減し、売上高・営業利益とも若干減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億88百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は2億26百万円（同1.6%減）となりました。

d. その他事業

めっき加工は、需要減及びコスト競争の激しい状況が継続し、厳しさを増しました。

ロイヤリティは、海外関係会社のめっき薬品の生産減に伴い減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10億83百万円（前年同期比43.8%減）、営業利益は44百万円（同85.7%減）となりました。

(2) 所在地別セグメント

a. 日本

自社製品のめっき薬品において、MPU（マイクロプロセッサ）関連めっき薬品需要を牽引役にPWB（プリント配線板）関連めっき薬品が回復傾向にあるなど明るい兆しはありますが、前年同期と比べると低い水準で推移しました。

もう一つの柱である表面処理用機械ビジネスは、顧客の設備投資の抑制によって受注環境は一層厳しくなりました。国内のめっき加工も需要減及びコスト競争の影響により厳しい状況が継続しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は100億23百万円（前年同期比40.4%減）、営業利益は8億36百万円（同49.1%減）となりました。

b. 北米地域

エレクトロニクス産業界を中心とした顧客への積極的な営業活動を行いました。北米のプリント基板業界の需要低迷の影響を受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10億33百万円（前年同期比44.7%減）となり、営業損失23百万円（前年同期は営業利益34百万円）を計上することになりました。

c. アジア地域

主要顧客である電子部品業界の需要の減退が継続し、中国及び台湾市場で主要顧客の工場稼働率が落ち込んだ影響を受け、ウェイトの大きいプリント基板用めっき薬品の売上高は減少しました。また、タイの連結子会社では、自動車関連メーカーの需要低迷の影響を受け、厳しい経営環境で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は49億15百万円（前年同期比47.6%減）、営業利益は5億57百万円（同71.5%減）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億1百万円減少し、394億86百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加2億45百万円、投資有価証券の増加2億24百万円であり、主な減少は、現金及び預金の減少12億9百万円、仕掛品の減少3億49百万円、原材料及び貯蔵品の減少4億39百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億55百万円減少し、94億97百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金の減少5億14百万円、未払法人税等の減少2億69百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億46百万円減少し、299億89百万円となりました。主な増加は、為替換算調整勘定の増加7億35百万円、利益剰余金の増加4億38百万円であり、主な減少は、自己株式が増加したことによる19億92百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.5%増加し71.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億33百万円減少し、110億74百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は16億60百万円（前年同四半期は43億1百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少額6億26百万円、法人税等の支払額4億62百万円等の資金の使用がありましたが、税金等調整前四半期純利益14億8百万円、たな卸資産の減少額10億43百万円等の資金の獲得があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用された資金は9億38百万円（前年同四半期は14億16百万円の資金の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出11億36百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用された資金は28億56百万円（前年同四半期は12億96百万円の資金の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出19億92百万円、配当金の支払額5億42百万円等があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成21年5月15日の決算発表時に公表しました連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成21年11月13日）別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,712,508	14,921,648
受取手形及び売掛金	7,602,249	7,356,458
有価証券	36,458	33,461
商品及び製品	1,180,511	1,287,506
仕掛品	605,618	954,686
原材料及び貯蔵品	833,752	1,273,139
繰延税金資産	235,193	259,024
その他	420,718	324,448
貸倒引当金	△50,567	△15,754
流動資産合計	24,576,444	26,394,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,429,379	13,875,126
減価償却累計額	△7,154,484	△6,853,347
建物及び構築物(純額)	7,274,894	7,021,779
機械装置及び運搬具	6,908,262	6,567,721
減価償却累計額	△5,075,931	△4,689,950
機械装置及び運搬具(純額)	1,832,331	1,877,770
土地	2,815,766	2,759,234
リース資産	18,447	17,892
減価償却累計額	△9,981	△7,673
リース資産(純額)	8,465	10,219
建設仮勘定	185,657	571,259
その他	2,742,851	2,720,661
減価償却累計額	△2,114,998	△2,000,731
その他(純額)	627,853	719,929
有形固定資産合計	12,744,969	12,960,193
無形固定資産	260,450	285,124
投資その他の資産		
投資有価証券	856,524	632,151
長期貸付金	11,524	11,026
繰延税金資産	66,023	26,534
長期預金	600,000	600,000
その他	406,792	414,239
貸倒引当金	△36,087	△35,652
投資その他の資産合計	1,904,777	1,648,299
固定資産合計	14,910,197	14,893,617
資産合計	39,486,642	41,288,236

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,423,995	3,938,728
短期借入金	854,536	1,000,401
1年内返済予定の長期借入金	145,860	156,516
リース債務	2,010	2,010
未払法人税等	421,204	690,482
賞与引当金	197,510	147,739
役員賞与引当金	27,250	54,500
設備関係支払手形	5,182	234,208
繰延税金負債	8,115	5,617
その他	1,299,270	1,586,463
流動負債合計	6,384,935	7,816,667
固定負債		
長期借入金	371,780	422,784
長期預り保証金	612,218	618,863
リース債務	3,854	4,859
繰延税金負債	1,749,996	1,524,602
退職給付引当金	205,476	191,709
役員退職慰労引当金	129,177	136,647
その他	39,942	36,769
固定負債合計	3,112,445	2,936,236
負債合計	9,497,380	10,752,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,644,653	1,644,653
利益剰余金	29,135,829	28,697,360
自己株式	△2,069,833	△77,610
株主資本合計	30,047,585	31,601,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235,434	98,119
為替換算調整勘定	△2,133,768	△2,869,671
評価・換算差額等合計	△1,898,334	△2,771,551
少数株主持分	1,840,009	1,705,544
純資産合計	29,989,261	30,535,332
負債純資産合計	39,486,642	41,288,236

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	24,887,172	13,915,970
売上原価	17,240,812	9,216,707
売上総利益	7,646,359	4,699,263
販売費及び一般管理費	4,015,809	3,272,521
営業利益	3,630,550	1,426,742
営業外収益		
受取利息	60,341	30,654
受取配当金	11,131	8,099
為替差益	48,439	—
有価物回収益	19,385	27,358
その他	37,306	51,826
営業外収益合計	176,603	117,938
営業外費用		
支払利息	40,192	23,922
売上割引	4,500	1,279
為替差損	—	66,993
その他	18,173	25,708
営業外費用合計	62,867	117,904
経常利益	3,744,286	1,426,776
特別利益		
固定資産売却益	8,572	2,509
貸倒引当金戻入額	2,661	—
特別利益合計	11,233	2,509
特別損失		
固定資産除売却損	9,626	8,749
投資有価証券評価損	55,573	11,786
特別損失合計	65,200	20,535
税金等調整前四半期純利益	3,690,320	1,408,749
法人税、住民税及び事業税	671,577	191,413
法人税等調整額	108,765	119,830
法人税等合計	780,342	311,244
少数株主利益	254,410	117,032
四半期純利益	2,655,567	980,472

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,690,320	1,408,749
減価償却費	766,376	649,184
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,335	33,412
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,950	△27,250
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23,719	11,693
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,178	△7,470
受取利息及び受取配当金	△71,472	△38,753
支払利息	40,192	23,922
有価証券評価損益 (△は益)	2,594	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	55,573	11,786
固定資産除売却損益 (△は益)	1,054	6,239
売上債権の増減額 (△は増加)	1,086,697	3,108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△547,814	1,043,790
仕入債務の増減額 (△は減少)	△470,141	△626,732
その他	470,786	△385,680
小計	4,976,011	2,106,003
利息及び配当金の受取額	71,445	41,254
利息の支払額	△46,482	△24,574
法人税等の支払額	△699,636	△462,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,301,338	1,660,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△337,480	△1,136,078
定期預金の払戻による収入	271,080	528,539
長期預金の預入による支出	—	△500,000
長期預金の払戻しによる収入	—	500,000
固定資産の取得による支出	△1,317,248	△359,385
固定資産の売却による収入	24,819	11,276
投資有価証券の取得による支出	△51,288	△4,542
投資有価証券の償還による収入	—	130
貸付けによる支出	△15,120	△21,883
貸付金の回収による収入	15,215	20,654
その他	△6,459	23,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,416,483	△938,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△623,785	△165,267
長期借入金の返済による支出	△130,020	△81,832
自己株式の取得による支出	△931	△1,992,223
子会社の自己株式の取得による支出	—	△75,605
配当金の支払額	△542,021	△542,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,296,758	△2,856,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,051	201,431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,649,147	△1,933,505
現金及び現金同等物の期首残高	10,953,102	13,007,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,602,249	11,074,099

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	表面処理用 資材事業 (千円)	表面処理用 機械事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,276,912	2,286,190	398,408	1,925,659	24,887,172	—	24,887,172
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	205,612	27,456	—	980	234,049	(234,049)	—
計	20,482,525	2,313,646	398,408	1,926,639	25,121,221	(234,049)	24,887,172
営業利益（△は営業損失）	3,103,619	△18,480	230,183	312,227	3,627,550	3,000	3,630,550

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	表面処理用 資材事業 (千円)	表面処理用 機械事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,230,031	1,214,149	388,367	1,083,422	13,915,970	—	13,915,970
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	122,659	2,905	—	—	125,564	(125,564)	—
計	11,352,690	1,217,054	388,367	1,083,422	14,041,535	(125,564)	13,915,970
営業利益（△は営業損失）	1,352,647	△197,067	226,417	44,745	1,426,742	—	1,426,742

(注) 1. 事業区分は、製品及び商品等の種類、性質等を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品及び商品等

- (1) 表面処理用資材事業 アルミ磁気ディスク用めっき薬品、プリント基板用めっき薬品、工業用化学薬品、非鉄金属
- (2) 表面処理用機械事業 アルミ磁気ディスク用めっき機械、プリント基板用めっき機械
- (3) 不動産賃貸事業 オフィスビル及びマンションの賃貸
- (4) その他事業 めっき加工、ロイヤルティー収入

3. 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(1) (棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、表面処理用資材事業で23,512千円、表面処理用機械事業で972千円、その他事業で2,815千円それぞれ減少しております。

(2) (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、表面処理用資材事業で4,602千円、その他事業で928千円増加し、表面処理用機械事業で2,160千円減少しております。

(3) (有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具の一部について耐用年数を変更して減価償却費を算定する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、表面処理用資材事業で32,166千円減少し、その他事業で311千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間

該当事項はありません

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,795,134	1,867,929	9,224,107	24,887,172	—	24,887,172
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,027,412	94	158,675	3,186,182	(3,186,182)	—
計	16,822,547	1,868,024	9,382,783	28,073,355	(3,186,182)	24,887,172
営業利益	1,642,889	34,039	1,954,776	3,631,705	(1,155)	3,630,550

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,182,241	1,033,566	4,700,162	13,915,970	—	13,915,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,841,706	30	215,408	2,057,146	(2,057,146)	—
計	10,023,948	1,033,597	4,915,571	15,973,117	(2,057,146)	13,915,970
営業利益(△は営業損失)	836,330	△23,684	557,513	1,370,159	56,582	1,426,742

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米地域 : 米国

アジア地域 : 台湾、シンガポール、マレーシア、中国、タイ

2. 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(1) (棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、日本で27,301千円減少しております。

(2) (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、アジア地域で3,371千円増加しております。

(3) (有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具の一部について耐用年数を変更して減価償却費を算定する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、日本で31,854千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	北米地域	アジア地域	その他地域	計
I 海外売上高（千円）	1,823,891	10,292,388	52,441	12,168,721
II 連結売上高（千円）	—	—	—	24,887,172
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.3	41.4	0.2	48.9

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	北米地域	アジア地域	その他地域	計
I 海外売上高（千円）	1,033,597	5,686,183	52,333	6,772,114
II 連結売上高（千円）	—	—	—	13,915,970
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.4	40.9	0.4	48.7

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米地域：米国

アジア地域：台湾、シンガポール、中国、韓国、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア

その他地域：ドイツ、オーストラリア

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年7月10日の取締役会決議に基づき、平成21年7月13日から平成21年8月31日までの間に自己株式を485,700株取得しました。この結果、当第2四半期連結会計期間において自己株式が1,992,223千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,069,833千円となりました。